

2018年7月24日

「ODAに関する有識者懇談会～国際協力NGOの抜本的強化～」への提言書

NGO・外務省定期協議会・連携推進委員一同  
NGO・JICA協議会NGOコーディネーター一同

「NGO・外務省定期協議会連携推進委員会」及び「NGO・JICA協議会」では、1996年にNGOと外務省・JICAの正式対話の窓口として設置されて以来、双方が深い信頼関係を維持し、連携強化やNGO強化策について議論を重ねてきました。本年度も、同委員会・協議会において、添付10項目を中心に、ODAとの連携に基づく日本のNGOの強化策について真摯な議論が行われております。7月25日に開催される「ODAに関する有識者懇談会」においては、当事者である全国のNGOの声をもとに作られたこれらの強化策（添付1）について検討していただき、一刻も早い施策の実現をお願い申し上げます。

特に、日本NGO連携無償資金協力、ジャパンプラットフォームの一般管理費を5%から15%に拡充することは、全国のNGOの長年の悲願であります（添付2）。日本のNGOは、限られた自己資金をODA事業実施用間接費に使用せざるを得ず、ODA事業を実施すればするほど財務状況が悪化する経営構造に陥ってきました。日本のODAを真に「触媒」と位置付け、より多くの民間寄付を組み合わせ、日本のNGO・市民と日本政府が丸となって、世界の人道危機や開発課題の解決に一層貢献するためには、一般管理費を15%に拡充し、NGOが自己資金や一般管理費を寄付の増加や基盤強化に「投資」できる環境整備が不可欠です。10%への拡充では、事業実施にあたってのフルコストも回収することはできず、その効果は限定的なものに留まります。また、NGOにとって多様性や地域性は財産です。そしてその開発効果や市民社会への貢献度は、団体の予算規模等で測ることは困難です。すべての施策において、活動内容や地域、予算規模等を条件に選別することなく、広く多様なNGOを尊重し、強化策を検討していただくことをお願い申し上げます。

日本のNGOの抜本的強化が1日遅れば、それだけ世界のより多くの人々が、飢え、病気に苦しみ、教育を受けられず、希望を持ってない状況が続きます。今回の有識者懇談会が実りの多いものとなり、日本のNGO・市民とODAの連携が促進され、世界の人道危機や開発課題が一刻も早く解決することを切に願っております。私たちは、必要に応じて、別添の10項目に対して、詳細を説明させていただく準備ができています。

【外務省定期協議会・連携推進委員会選出団体】国際協力NGOセンター、名古屋NGOセンター、関西NGO協議会、NGO福岡ネットワーク、GII/IDI懇談会、ジャパンプラットフォーム、市民ネットワーク for TICAD、NGO安全管理イニシアティブ、IVY

【NGO・JICA協議会NGOコーディネーター選出団体】国際協力NGOセンター、名古屋NGOセンター、関西NGO協議会、北海道国際交流センター、セーブ・ザ・チルドレン、プラン・インターナショナル・ジャパン、シャンティ国際ボランティア会、アイキャン